

流通必要量の決定諸要因

(貨幣流通の諸法則)

—商品・貨幣・資本 (5)—

飯 田 繁

本稿は、「商品・貨幣・資本——マルクスの概念規定——」の1分節、3 商品と貨幣、c(3) 商品価格と流通必要量、② 流通必要量の決定諸要因（貨幣流通の諸法則）の小見出しを独立の題名としたものである。

念のため、「商品・貨幣・資本——マルクスの概念規定——」の全目次を記すと、つぎのとおり。

- 1 はじめに——経済学の研究対象はなにか——
- 2 労働生産物と商品
 - a 超歴史性と歴史性
 - b 使用価値と価値……以上 (1) 第11巻第1・2号 (昭和52年6月)
 - c 価値と価値形態
 - d 物神性
- 3 商品と貨幣
 - a 貨幣の本質（一般的等価形態）
……以上 (2) 第13巻第3号 (昭和54年9月)
 - b 貨幣の発生（商品から貨幣へ）
 - c 貨幣の機能と運動——商品運動と貨幣運動との関係——
 - (1) 貨幣機能の展開
……以上 (3) 第13巻第4号 (昭和54年12月)
 - (2) 商品価値と商品価格
 - ① 商品価値と商品価格との質的・量的乖離
 - ② 商品の価値と貨幣の価値
 - ③ 価格標準と商品価格
 - ④ 価値価格と市場価格

- (3) 商品価格と流通必要金量
 - ① 商品・貨幣運動関係の基礎
 - ……以上 (4) 第14巻第1号 (昭和55年3月)
 - ② 流通必要金量の決定諸要因 (貨幣流通の諸法則)
 - (i) 流通手段のばあい
 - (ii) 支払手段を含めたばあい
 - ③ 流通必要金量の伸縮性
 - ……以上 (5)
- (4) 流通必要金量とインフレーション (紙幣流通の独自の1法則)
 - ① インフレとは
 - ② 古典(紙幣)インフレ
 - ③ 現代(不換銀行券)インフレ
- (5) 商品と貨幣との関係総括
- 4 貨幣と資本
 - a 貨幣の資本への転化
 - b 資本運動のもとでの貨幣運動
- 5 おわりに

3 商品と貨幣

c 貨幣の機能と運動——商品運動と貨幣運動との関係——

(3) 商品価格と流通必要金量 (つづき)

② 流通必要金量の決定諸要因 (貨幣流通の諸法則)

「商品価格と流通必要金量」と題する本項(3)のなかの前小項 (①「商品・貨幣運動関係の基礎」)は、本小項②の問題点を解明するカギとして先行的に説かれた。だが、本小項②の問題点にはいるまえに、流通必要金量の意義・位置づけについて——まえにちらりと触れてはいるが——重ねてもうすこしみておこう。

まず、流通必要金量とは何か。“読んで字のとおり”流通に必要な金量のことだ。では、何の流通に必要な金量か。商品の流通に必要な金量⁽¹⁾(貨幣量)だ。

貨幣（金）はもともと諸商品の価値（抽象的人間労働の結晶）を一般的・統一的に表現する最適の物質として商品世界のなかから選び出された1特定商品であって、諸商品価値（その貨幣形態としての諸商品価格）の実現＝商品流通に役立つものとして出現した経歴の“持ち主”である。だから、流通に必要な金量とは諸商品価格の実現・商品流通の必要にもとめられて登場・流通しなければならない金量のことである。これまでくりかえし述べたように、商品が貨幣をそれぞれの本質・運動関係にもとづいて規定するのであって、その逆ではない。諸商品価格が貨幣の流通量を決定するのであって、貨幣の流通量が諸商品価格を決定する（貨幣数量説的構想）のではない。「……貨幣がより多くあるいはより少なく流通するから、諸価格（物価）が上がったり下がったりするのではなく、諸価格が上がったり下がったりするから、貨幣がより多くあるいはより少なく流通するのだ。これはもっとも重要な諸経済法則のひとつであって、諸商品価格の歴史によって詳細にこれを立証したことは、おそらくリカード後のイギリス経済学の（der nach-Ricardoschen englischen Oekonomie）無比の功績をなすものだろう⁽²⁾」。このように、流通必要金量がどう決定されるかは、“もっとも重要な諸経済法則のひとつ”にかかわる問題だといわれている。そういわれるわけは、流通必要金量のもつ意義・位置づけの重要性に加えて、虚像の逆転外観にとらわれた“逆構想論”（貨幣数量説）が横行しているからでもあろう。流通必要金量を決定する法則は、だからまた、マルクスにおいては、貨幣流通の基本規定をなす“貨幣流通の諸法則”⁽³⁾（その複数形については後述）と呼ばれる。

(1) 「……諸価格の実現のために、したがって諸商品の流通のために必要な金量……」
（Zur Kritik, S. 93.）。

(2) Zur Kritik, S. 96. 「逆に諸商品価格が流通手段の数量によって、そしてまた流通手段の数量はそれじたい1国にある貨幣材料の数量によってきめられるという幻想（Illusion）は、その本来の代表者の**ばあい**、つぎのような**バカバカしい**假想（Hypothese）に根ざしている、諸商品は**価格なし**に、貨幣は**価値なし**に流通過程のなかにはいり、そしてそこで商品ぞうすいの1可除部分が金属山の1可除部分と交換される、という」（Das Kapital, Bd. I., S. 128-9. 〔傍点一原著者〕）。

(3) Vgl. a. a. O., Bd. I., S. 133.

流通必要量の意義・位置づけについてももうひとつ先どりしてつけ加えたいのは、貨幣の流通手段から発生する価値表章(不換〔国家・政府〕紙幣)の代表基盤としてのそれである。流通必要量は流通手段・支払手段としての貨幣・金の現実の流通必要量を意味するのであって、現実の貨幣・金流通量はほんらい(かんたんに、いま増減進行中のタイム・ラグ要因を除けば)流通必要量を上回ることも、下回ることもできない。現実には1国が保有する金量(蓄蔵金量・産金量・流入金量をふくめて)がそのときどきの流通必要量を満たしえなければ、商品側が価格・取引量面からの金流通の増量要求を取り下げるまでのことである。それについては後にふれる機会があるとして、いまここでいわなければならないことは、貨幣・金がほんらい流通必要量をこえて流通することはないという点である。その流通必要量は、もちろん諸商品価格の騰貴にもとめられて増大するケースをふくんでいる。流通必要量を決定する1要因としての物価騰貴は、流通必要量をこえる価値表章の増発現象からおこる物価騰貴(これこそインフレーション)とは厳密に区別されなければならない。流通必要量を決定する諸商品価格に内包される物価騰貴とは質的に(量的にだけでなく)区別されるインフレーションを正しく理解するためにも理論的・現実的地盤としての流通必要量は重大な意義と位置づけを荷なっている。くりかえしていう、流通必要量を理論的・現実的基礎とすることなしには、古典・現代インフレは経済学的に把握されたことにはならない。

このように流通必要量の規定は、“もっとも重要な諸経済法則のひとつ”であり、古典・現代インフレ現象の理論的・現実的基盤でもある。ところが、この流通必要量が現実には計測・把握できないという視点から、その意義と位置づけに疑問を感じるむきもあるようだ。しかし、「流通必要量が計測できないということは、……流通必要量の概念がはっきりしないということではない。……流通必要量は、計測できないということで、無用なものだということにもならない。正確に計測できないという点では、他の多くの有用な経

济現象・概念も流通必要量と大差ないはずだ⁽⁴⁾。

- (4) 飯田繁『インフレーションの理論』65ページ。この問題にかんする島恭彦教授の痛烈な文章がある。「……“流通に必要な貨幣量”というマルクスの概念は、これを計測したり、何かの政策をたてたりする次元での概念ではない。計測できないから理論として無効であるというのは、実用主義のあさはかさと限界とを示すものであるし、計測できるものだけを論拠として科学的な発言を行わねばならないとしたら、社会科学だけでなく、およそ自然科学の発達もありえなかったであろう。こういういい方（“理論として無効である”一飯田注）は、“社会的平均的必要労働”というものが計量できないからといって、労働価値説を否定するのと同じ論法である」（『インフレーションの論点』（『経済論叢』第97巻第5号、昭和41年5月）10ページ）。なお、都留重人『物価を考える』102ページ参照。

これからいよいよ問題点である“流通必要量の決定諸要因”の分析にはいる。そのさい、流通手段としての流通必要量と、支払手段としての流通必要量との2ケースに分けて論じなければならないが、両ケースに共通する点は、これまでもくりかえしみてきたとおり、げんに取り引きされる・実現されるべき諸商品の価格（価格総額）が流通すべき量（流通必要量・流通必要貨幣量）を決定するのであって、けっしてその逆ではない、という“基本線”である。後述のように、算式の分母決定要因としての貨幣個貨の流通速度の動きよういかんによっては、諸商品の価格総額（物価）がそのままには流通必要量を連動させないばあいがあるとしても、この“基本線”を見失ってはならない。たとえば、物価が上がっても、流通必要量はふえないどころか、減ることさえある、したがって、物価の上下運動が流通する貨幣量の増減運動にたいして無縁である（ましてや、原因ではない）かのようにさえみえるばあいがあるとしても。

(i) 流通手段のばあい

単純商品流通方式（ $W-G-W$ 、まえの W と、あとの W との使用価値の質的差異を明らかにすると、 W_1-G-W_2 ）のなかでの流通手段のばあいには、一方の売り（ W_1-G ）は他方の買い（ $G-W_1$ ）であり、つづく一方の買い（ $G-W_2$ ）は他方の売

り $(W_2 - G)$ である。 $W_1 - G$ ($G - W_1$) の W_1 と G とは観念的の量と現実的の量との関係にあり、商品 (観念的の量) が貨幣 (現実的の量) を呼びこみ、それへ転化するのであって、両者は量的にあい等しくなければならない。同じことは、 $G - W_2$ ($W_2 - G$) の W_2 と G との関係についてもいえる。もっとも、 $W_1 - G$ ($G - W_1$) の G と、 $G - W_2$ ($W_2 - G$) の G とは必ずしも等量ではない。 W_1 の転化形態としての G は、 W_2 を買うさいに W_2 の価値量に応じて分割されたり集合されたりすることもありうるのだから。しかし、いずれにせよ、あい対する流通過程の2段階 $W_1 - G$, $G - W_2$ のなかでは、 W_1 と G , G と W_2 とはそれぞれ価値 (金量) のうへではあい等しい関係 ($W_1 = G$, $G = W_2$) にある。商品と貨幣との交換→流通関係では、「じっさいのところ、貨幣は諸商品の価格総額のなかに予め観念的に表現された金量をただ現実的に表示しているだけだ。だから、これらの量 (観念的な金量と現実的な金量—飯田注) があい等しいのは、自明なことだ⁽¹⁾」。

(1) Das Kapital, Bd. I., S. 122.

それでは、流通過程のなかでまず流通手段としての現実的な金量に転化される観念的な金量 (実現されるべき諸商品価格総額) はどのような諸要因によって形成されるのだろうか。

前項(2) (「商品価値と商品価格」) と、本項(3)の前小項① (「商品・貨幣運動関係の基礎」) でみたように、第1にはそれぞれの商品価値、第2には共通的な貨幣 (金) 価値、第3には諸商品の市場価格のほか、第4にはそれらの単位価格要因に掛け合わされる諸商品の取引量が、諸商品価格総額の形成要因としてあげられる。これらの4要因のうち、第2の貨幣価値要因をのぞく3要因の変動はどれも諸商品価格総額にたいして、したがってまた流通必要金量にたいして正比例的に反映する。これらとはちがひ、第2要因である価値尺度としての貨幣 (金) の価値変化は——商品経済の発展度合におうじて遅速の差はあるが、いずれは——諸商品価格 (諸商品価値が一定であると仮定) 総額→流通必要金量にたいして反比例的に作用する。

- (2) 「諸商品の価格変動が、現実の価値変動を反映するのか、それとも市場価格の単なる動揺を反映するのか、どちらにせよ、流通手段の量にたいする作用はおなじだ」(a. a. O., Bd. I., S. 124.)。市場価格の変動が流通必要量を決定する1要因であるということに予め理解しておくことは、市場価格の変動をインフレーション（後述の、流通必要量を額面的にこえる価値表章の増発現象にもとづいておこる物価騰貴）から厳密に区別しなければならない初歩的な前提の1つである。

これについてマルクスが指摘しているように、ひとこと触れておかなければならない。簡単化のため、諸商品価値は変わらないという仮定のもとで、新しい金の豊鉱が発見されたり、産金・精錬の新技术が開発・向上したりして、貨幣価値が下がると——他の諸事情（諸商品の市場価格の変動など）によって乱されないかぎり——、諸商品価格（価値価格〔価値どおりの価格〕）はいちように上がる。それにつれて流通必要量も増える。この現象にたいして、増産される量が流通過程のなかにはいり流通手段として機能することになったから諸商品価格は上がったのだ、という“逆転謬論”が登場しかねない。金の労働生産性上昇にもとづいて金価値の低下が産出量の増加との同時発生現象としてあらわれるところから、この現象を単純に産出量の増加という一方的側面だけからみようとした“逆転謬論”⁽³⁾である。しかし、正しくは、貨幣（金）価値の低下が諸商品価格の上昇（観念的量の増加）をまねき、これこそが流通必要量・現実的量の増大を求めているというふうに理解しなければならない。そしてまた、金価値の低下が同時発生の量増産によってその流通必要量の“増大”を可能にもしているのだ、というように。

- (3) 「新しい金鉱や銀鉱の発見にともなう諸事態を一面的に観察したことが、17世紀、とくに18世紀には、商品価格は、より多くの金や銀が流通手段として機能したから騰貴したのだ、という誤った結論におとし入れた」(Das Kapital, Bd. I., S. 123.)。さきに引用した文章もこの点に関連している。「逆に諸商品価格が流通手段の数量によって、そしてまた流通手段の数量はそれじたい1国にある貨幣材料の数量によってきめられるという幻想は……バカバカしい仮想に根ざしている」(a. a. O., Bd. I., S. 128-9.)。

諸商品価格の総額は流通必要量を決定する諸要因の総合体である。そのな

かには、第5要因としての法的価格標準もふくまれるはずである。というのは、これなしには観念的な quantity も現実的な quantity も貨幣名・価格名(円・ドル・マルクなど)で通用することはできないのだから。しかし、この法的価格標準はほんらいあくまでも不変・固定要因として平常の経済社会では貫徹されなければならぬものであるいじょう、可変的諸要因のなかからはとうぜん排除されることになる。これとはちがうが、流通必要 quantity を決定する諸商品価格総額のこれらの可変的諸要因のなかでも、簡単化のために所与(あたえられたもの)・一定と仮定されるものが上述の貨幣(金)価値⁽⁴⁾である。貨幣価値は諸商品の価値、市場価格、取引量とはちがいで、たえず変動にさらされているものではないのだからである。

(4) 貨幣価値は、流通必要 quantity を決定する諸商品価格総額の可変的諸要因の1つだから、貨幣価値が貨幣 quantity を決定するのであって、その逆ではない。諸商品の価値量⁽⁵⁾が一定なら、「……流通する貨幣、あるいは貨幣材料の量は、それじしんの価値に依存する」(a. a. O., Bd. I., S. 128. [榜点—原著者])。諸商品価格総額の可変的諸要因の1つ(価値の価格形態化の段階では価値〔分子要因〕にたいする分母要因)としての貨幣価値がもし一定不変と仮定されれば、諸商品価値は貨幣価値の変化にもとづく反比例的な価格変動からまぬがれよう。そして流通必要 quantity を決定する諸商品価格総額はかんとたんに貨幣価値要因以外の諸要因だけで割りだされることになる。そこで、「これからは、金の価値は、じっさいに価格評価の瞬間に与えられているとおりに与えられたものとして前提される」(a. a. O., Bd. I., S. 123. [榜点—原著者])。

さいごにもう1つ、流通必要 quantity を決定する諸商品価格総額のなかには属さないが、流通必要 quantity の増減に直接に影響する1つの要因(第6要因)として、これまでの諸要因とはちがうものがある。貨幣の流通速度である。諸商品の価格総額(うえにみた諸要因できまる)が流通必要 quantity を決定する分子要因だとすれば、貨幣の流通速度は流通必要 quantity を決定する分母要因である。貨幣の流通速度は、後でもっと詳しくみるように、流通必要 quantity を直接反比例的に決定する重要な1要因ではあるが、諸商品の価格総額を直接反比例的に決定するただ1つの分母要因としての貨幣価値とは、それぞれのもつ意義・位置づけのうえで区別されなければならない。貨幣価値は、流通必要 quantity を決定する分子要因とし

流通必要量の決定諸要因（貨幣流通の諸法則）（飯田）

ての諸商品価格（価値の貨幣形態）総額の形成にたいしては直接に分母要因として作用するが、それから離れて（価格形成要因とは無関係に）流通必要量にたいしてそれじたい直接的に作用するものではなかった。貨幣価値は商品価値の貨幣形態（商品価格）への転化に役立つだけのものなのだから。これとはちがい、貨幣の流通速度は、諸商品価格の総額（分子要因）と対抗する形で分母要因として流通必要量にたいし直接的に作用する。だから、両者はおなじく分母要因だといっても、それぞれが分母要因として登場する段階の算式はちがう。貨幣価値が分母要因であるのは、諸商品価格（総額）形成の段階、いかえれば、商品価格の基礎としての価値価格（価値どおりの、価値そのままの貨幣形態）がこれから形成され出場しなければならない段階である。これとはちがい、貨幣の流通速度が分母要因であるのは、すでに形成された商品価値価格、市場価格・商品取引量などの諸要因の総括、すなわち実現されるべき諸商品価格の総額（分子要因）の登場を前提とした段階である。

貨幣の流通速度は商品の流通・変転と大きくかかわるのではあるが、諸商品価格総額の形成にたいして直接的に作用する貨幣価値の変化要因とはちがう。だから、諸商品価格の総額が不変なのに、貨幣の流通速度が変動することによって流通必要量が反比例的に変動するケースも生じうる。そこで、貨幣の流通速度が変動することによって、諸商品価格総額の動きがそのまま流通必要量の動きに連動しないこともおこりうる。とすれば、諸商品価格の総額（分子要因）と流通必要量（商）との因果関係をあきらかにするためには、貨幣の流通速度（分母要因）を一定と仮定する——不変とする、あるいは1とするのであって、けっして無視するのではない——ことになる。そうすると、商の流通必要量（算式の右辺）は諸商品価格の総額（左辺の分子要因）の動きどおりに動くことがはっきりとなる。流通必要量の決定諸要因が総括されている1つの方式「 $\frac{\text{諸商品の価格総額}}{\text{同名個貨の流通速度}} = \text{流通手段として機能する貨幣の数量}^{(5)}$ 」は、けっきょく“ $\frac{\text{諸商品の価格総額}}{1} = \text{流通必要量}$ ”で示されることになるわけだ。

(5) Das Kapital, Bd. I., S. 125. (傍点—原著者)。イクオール方式の左辺が原因で右辺が結果である、という重大な因果関係がこの方式のなかに明示されている。けれども貨幣数量説方式 ($MV=PT$) のように左右逆転されてはならない。

うえのイクオール方式はつぎのような文章でつづられている。「各期間に流通手段として機能する貨幣の総量は、だから、一方では流通する商品世界の価格総額（分子要因—飯田注）によって、他方ではそれらの対立する流通諸過程の遅いか速いかの流れ（分母要因—飯田注）によってきまる、その価格総額のどれだけの部分が同一の貨幣個貨で実現されるかはこの流れにかかっている」(a. a. O., Bd. I., S. 127. [傍点—原著者])。

ところで、イクオール方式で示されている諸要因の構成と動きを法則としてマルクスは規定し、「この法則は一般的に妥当する」(a. a. O., Bd. I., S. 125.) とみる。この法則は、「3つの要因、価格運動、流通する商品量、そしてさいごに貨幣の流通速度」(a. a. O., Bd. I., S. 127. [傍点—原著者]) の動きによって成立するのだが、これらの3つの要因は「いろいろな方向に、さまざまな割合で変化しうるのであり、したがって実現されるべき価格総額は、そしてまた、それによって制約される流通手段の数量は非常にたくさん組み合わせをもっている」(a. a. O., Bd. I., S. 127. [傍点—原著者])。

ここに「3つの要因」といわれるものの第1要因・「価格運動」は、さらに ① 商品価値、② 貨幣価値、③ 市場価格の3要因に細分される。すると、流通必要量を決定する諸要因は合計5つとなって、これらの上下運動方向・運動割合の個別的な差異にもとづいて成立する法則は単数形ではなく、複数形の諸法則(貨幣流通の諸法則)として表示されなければならないことになる(まえにも指摘したように、Vgl. a. a. O., Bd. I., S. 133.)。これら諸要因のまちまちな変動にもとづいて、流通必要量がどのように変動するかについて、マルクスは総括的に解説している。貨幣流通の諸法則(複数形の法則)の内容をみるために長文ながら引用しよう。

「不変の諸商品価格のもとで流通手段量が増加しうるのは、流通する諸商品の量がふえるか、貨幣の流通速度が減るか、あるいはこれらの両方が共同作用するからだ。流通手段量は逆に減少する商品量あるいは増加する流通速度とともに減少しうる。

一般的に上がる諸商品価格のもとで流通手段量が不変でありうるのは、流通する諸商品の量がその価格の上昇とおなじ割合で減少するか、または流通する商品量は不変のままなのに、貨幣の流通速度が価格騰貴とおなじ速さで増大するばあいである。流通手段量がおちるのは、商品量が諸価格よりも速く減少するか、あるいは流通速度が諸価格よりも速く増進するからだ。

一般的に下落する諸商品価格のもとで流通手段量が不変でありうるのは、商品量が

流通必要量の決定諸要因（貨幣流通の諸法則）（飯田）

その価格の低落とおなじ割合で増加するか、または貨幣の流通速度が諸価格とおなじ割合で低下するばあいである。流通手段量が増加しうるのは、商品量が諸商品価格の低落よりも速く増加するか、または流通速度が諸商品価格よりも速く低下するばあいである。

それぞれちがう諸要因の変動は、たがいに補い合うことができる。だから、それらにたえず変動がおころうとも、実現されるべき諸商品価格の総額は不変のままにとどまる、したがって流通する貨幣量もだ。それで、とくに、いくらか長い期間を考察したばあいには、各国に流通している貨幣量はひとつの非常に安定した平均水準を保っていることがわかる。そして周期的に生産・商業恐慌から生じたり、もっとまれには、貨幣価値じしんの1変化からおこる強い動乱を例外とすれば、この平均水準からの偏差は、人が外観から想定するよりもずっと僅かなものだ。

流通手段の量が、流通する諸商品の価格総額（分子要因—飯田注）と貨幣流通の平均速度（分母要因—飯田注）によって規定されるという法則は、つぎのようにも表現される。諸商品の価値総額が与えられているばあい、そしてまた、諸商品変態の平均速度が与えられているばあいには、流通貨幣の量あるいは貨幣材料の量は、貨幣じしんの価値に依存する」（*Das Kapital*, Bd. I., S. 127-8. [傍点—原著者]）。

この長い引用文にみられるとおり、方式の左辺・諸要因と右辺との因果関係は複雑・煩多である。ところが、左辺を分子要因と分母要因とに区分・総括すれば、そしてさらにまた、最終的には分母要因を一定と仮定すれば、諸商品価格の総額（分子要因）と流通必要量との因果関係に統合・圧縮・単純化される、「諸商品価格の総額（諸要因変動の結論）が端的に流通必要量を決定する」という“問題の核心”にまとめあげられることになる。「……流通する貨幣の数量は、実現されるべき諸商品価格の総額によって規定されるだけではなく、同時にまた、貨幣が流通する速度、つまり貨幣があるあたえられた期間内にこれの実現という仕事をなしとげる速度によっても規定される」（*Zur Kritik*, S. 95.）。まえにも引用した1文、「……流通の速度が前提されると、流通手段の数量はかんたんに諸商品の価格だけで規定される。だから、貨幣がより多くあるいはより少なく流通するから、諸価格が上がったり下がったりするのではなく、諸価格が上がったり下がったりするから、貨幣がより多くあるいはより少なく流通するのだ。これはもっとも重要な諸経済法則のひとつであって……」（*Zur Kritik*, S. 96.）。

貨幣の流通速度を一定と仮定することによって、諸商品価格の総額と流通必要量との因果関係がいらだと明確になるのは、うえにみたとおりだが、では貨幣の流通速度とはなにかについて、マルクスの叙述にしたがいながらとどってみよう。まず、流通手段の流通速度が支払手段の流通速度（後述）とはち

がう点をあきらかにするために、そしてまた、貨幣の流通速度は「諸商品の形態転換の速度」⁽⁶⁾をあらわすものなので、一般的に“実現されるべき諸商品価格の総額” (die zu realisierende Gesamtsumme der Warenpreise) といわれる冠頭詞 (“実現されるべき”) の意味をつかむためにも。

- (6) 「貨幣流通のなかでは、一般に諸商品の流過程、すなわちその循環が、あい対立する変態をつうじてあらわれるだけのことであるのとおなじように、貨幣流通の速度のなかには、諸商品の形態転換の速度、すなわち変態系列の連続的な絡みあい、速い物質代謝、諸商品の流通部面からの急な消滅と、新しい諸商品による同じく急速な代替があらわれる。だから、貨幣流通の速度のなかには、あい対立した、また補足しあう諸局面、価値状態への使用状態の転化、あるいは使用状態への価値状態の再転化、いいかえれば売りと買いの両過程、の流動的な統一があらわれる」(Das Kapital, Bd. I., S. 125-6. [傍点—原著者])。

「……与えられた時間内に同一個貨の流通する度数が貨幣流通の速度なのである。……4つの商品の流過程が、たとえば1日間のものだとする。すると、実現されるべき価格総額は8ポンド・スターリング、同一個貨の1日間の流通度数は4、流通貨幣の量は2ポンド・スターリングという勘定になる、……」⁽⁷⁾。同一個貨の流通度数は、流通手段のばあいには、商品の売買が場所的に並んで同時的におこなわれるばあいではなく、時間的に前後しておこなわれるばあいにみられる現象である。商品・貨幣の基本関係(本質→運動をめぐる)からみても明らかのように、貨幣の流通速度は、しよせん商品の売買・形態転換の速度を反映しているだけのことである。「……同一個貨が位置転換をくりかえすことは、商品が2重に形態転換することをあらわしており、対立的な2つの流通段階を通ずる商品の運動と、種々の諸商品変態の交錯とをあらわしている。この過程が経過するところの、あい対立しながらも、たがいに補足しあう段階は、場所的に並んでおこなわれることはできないのであって、ただ時間的にあい前後してつづくだけだ。だから、時間決めがこの過程での速度持続の尺度となる」⁽⁸⁾。そのさい、一定期間(たとえば1日)の個貨の流通速度は個貨の金額別に平均化されなければならない。個貨の額面金額が大きいか小さいかで流通速度はちが

うし、それぞれの個貨によって実現されてゆく商品価格も、したがってまた、それらの流通速度の大小によって生ずる流通手段量（流通必要量）の節減度合いもちがってくる。貨幣の流通速度は流通貨幣量を節約するのだが、どれだけの貨幣量を節約するかは、だから、たんに流通の速度だけではなく、その個貨の額面にもよる。すべての個貨（大小額面）をかんとに一括した1日あたりの平均度数を分母要因として“実現されるべき”諸商品価格の総額（分子要因）を割るのでは、正確な流通必要量（商）を算出することはできない。額面別個貨（同名個貨のそれぞれ）の1日平均流通速度によって額面別を実現されるべき諸商品価格を割り、額面別に節減されて残る流通必要量を総計しなければならない⁽⁹⁾。したがって、当然なことながら“実現されるべき”諸商品価格の総額も流通手段としての貨幣（叙述のいまの段階では）の流通速度によって現実に売買取り引きされるものに限られる。だから、貨幣とげんじつに交換されない未販売・販売前の諸商品（在庫品など）の価格総額——それにまた、あとに登場する支払手段機能ではじめに取引契約され譲渡された諸商品の価格総額（その実現は一定期日まで延期される）——はここでは流通必要量を決定する要因として登場しない。

(7) Das Kapital, Bd. I., S. 124-5. (傍点一原著者)。「もし同じソヴェリン金貨が同じ日のうちに1回ごと1ソヴェリン価格の商品を10回買い、したがってその持ち手を10回かえれば、1ソヴェリン金貨は、1日にそれぞれ1回しか流通しないソヴェリン金貨10個とまさに同じ仕事をしているわけだ。だから、金流通の速度は量を補充できる、……」(Zur Kritik, S. 95.)。同文の注のなかでマルクスは1つの引用文をかかっている。「たくさんの、あるいは少しの貨幣があるように見させているのは、貨幣流通の速度であって、金属の量ではない」(Galiani: “Della Moneta”, S. 99.)。

(8) a. a. O., Bd. I., S. 124. (傍点一原著者)。

(9) 「……流通にある全同一名の貨幣個貨の流通総数は、個別的貨幣個貨の流通の平均度数、または貨幣の平均速度を生みだす。たとえば、日々の流通過程の初めにそれへ投入される貨幣量は、同時に場所的に並存して流通する諸商品の価格総額によって、とうぜん決められる（このばあい、貨幣の平均的流通速度は1と仮定されている—飯田注）。しかし、過程の内部では、1つの貨幣個貨は、いうならば他の貨幣個貨にたいして共同責任を負うことになる。1つの個貨がその流通速度を速めると、他の個貨は麻痺する、あるいは流通過程からすっかり飛びだしてしまう。なぜなら、流通

部面は、貨幣量の個々の要因の中位的な流通度数を乗じた金量、すなわち実現されるべき価格総額に等しい金量をしか吸収できないのだから。だから、貨幣個貨の流通度数が増大すると、貨幣個貨の流通量は減少する。その流通度数が減少すると、その流通量は増大する。流通手段として機能しうる貨幣の数量は、あたえられた平均速度のもとでは、与えられている……」(a. a. O., Bd. I., S. 125. [傍点—原著者])。「……貨幣流通の速度はある一定の程度までしか貨幣量を補充しない。というのは、どのあたえられた時点でも、無限に分裂した買いと売りとが空間的にあい並んでおこなわれることになるのだから」(Zur Kritik, S. 95.)。

(ii) 支払手段を含めたばあい

これまでのところでは、流通必要金量の究明は、貨幣が流通手段として機能するばあいに限定されていた。ところが、貨幣は、商品流通過程が発展するにつれて、たんに流通手段として機能するだけではなく、その否定(そしてまた否定〔蓄蔵貨幣〕の否定)・支払手段としても機能するようになる。すると、流通手段としての流通必要金量のうゑに支払手段としての流通必要金量が追加されることになる。では、追加される支払手段としての流通必要金量はどのようにして決定されるのか。そしてまた、両流通必要金量の総計はどのようにして算出されるのか。

流通手段としての流通必要金量は、さきにみたように、最終的には、貨幣の同一名個貨の平均的流通速度を一定と仮定すれば、即決的に実現されるべき諸商品価格総額の諸要因のさまざまな動きによって集約的に決定される。実現されるべき諸商品(W_1, W_2, \dots)は、それぞれの流通手段としての貨幣(G)といつも両極にあってあい対立している⁽¹⁾($W_1-G, G-W_2, \dots$)のだからである。ところが、流通手段機能の否定(そしてまた否定の否定)としてあらわれる支払手段機能のばあいには、商品と貨幣とは両極的に対立しない。“売って買う”(流通手段)方式とその否定・“売らないで買う”(予め“売って買わない”こと⁽²⁾によって形成された蓄蔵貨幣で買う)方式から脱却して、“将来の売り=将来の貨幣=観念的購買手段⁽³⁾=貨幣支払いの約束=商業手形=総括的にいえば商業信用で

流通必要金量の決定諸要因（貨幣流通の諸法則）（飯田）

「買う」方式へ大転換することによって、「契約で確定されている商品の価格」⁽⁴⁾の実現は延期されることになり、「……商品の譲渡（Veräußerung）は商品価格の実現から時間的に分離されるという諸関係が、発展する」⁽⁵⁾ことになる。こうして支払手段にかんするかぎり、売買契約され・譲渡された時点で成立した諸商品の価格総額とそれを実現する支払手段量（支払手段としての流通必要金量）とは時間的にズレることになる。きょう売買契約され・譲渡される諸商品の価格総額は一定期間後に、たとえば60日のちにそのまま実現され、そのときの支払手段量を決定するだろうし、60日まえに売買契約され・譲渡された諸商品の価格総額がそのとおりにきょうの支払手段量を決定する。いいかえれば、きょう売買契約され・譲渡された諸商品の価格総額がきょうの支払手段量を決定するのではない。両者が数量的に一致しないのは当然なことだ。⁽⁶⁾それでもなお、時間的ズレはあるにせよ、売買契約され・譲渡された諸商品の価格総額（支払手段として機能する貨幣の流通速度を一定と仮定して、また後述の諸要因を考慮したうえで）が支払手段としての流通必要金量を決定するという基本的な因果関係にはなんの变化も生じないことをけっして見おとしてはならない。

- (1) 「これまでに考察してきた商品流通の直接的形態では、同一価値の大きさがいつも2重に存在していた。商品が一方の極に、貨幣が反対の極に。だから、商品所有者はたがいに現存する等価の代表者として接触していただけだった」（Das Kapital, Bd. I., S. 140.）。
 - (2) 「ある商品所有者は現存の商品を売り、他の商品所有者は貨幣のたんなる代表者として、あるいは将来の貨幣の代表者として買う。売り手は債権者となり、買い手は債務者となる」（a. a. O., Bd. I., S. 141. 〔傍点—原著者〕）。
 - (3) (4) 「貨幣はいまや第1に、売られた商品の価格をきめる価値尺度として機能する。契約で確定されたその価格は、買い手の債務を、すなわち買い手が一定期間借りている金額をしめしている。貨幣は第2に、観念的な購買手段として機能する。貨幣は、ただ買い手の貨幣約束のなかにだけあるのだが、商品の持ち手変換を果たしている。支払期日が満了となつてはじめて、支払手段は現実に流通の中へはいる。すなわち買い手の手から売り手の手にうつる」（a. a. O., Bd. I., S. 141-2. 〔傍点—原著者〕）。
- 「買い手は商品を貨幣に転化するまえに貨幣を商品に転化している、いいかえれば、第1の商品変態（第1段階、 W_1-G —飯田注）のまえに第2の商品変態（第2階

階、 $G-W_2$ （一飯田注）をおこなっている」（a. a. O., Bd. I., S. 143.）。貨幣の支払手段機能では、単純商品流通方式の第1段階と第2段階とが逆転されることから、買い（ $G-W_2$ ）につづく売り（ W_1-G 、あるいは W_2 の再販売）ですべては終結するかのように錯覚されるかも知れない。そこでか、マルクスは『資本論』第3巻（Ⅱ）で、貨幣が支払手段として機能するばあいに、第2段階が第1段階に先行しても、支払手段としての貨幣の登場は第1段階の実現後であるということ、つまり、“売るために買う”のではなく、あくまでも“買うために売る”単純な商品流通方式——“資本主義的な商品流通方式”とは本質的にちがう——であることを特別に注意書きしている。「信用の1特定形態：貨幣が購買手段としてではなく、支払手段として機能するばあいには、商品がまず譲渡され、そのあとではじめてその価値が実現されるということは、人の知るところである。商品が再販売されたのちにはじめて支払いがなされるとすれば、この売りは買いの結果としてあらわれるのではなく、むしろ買いが実現されるのは売りによってである。いいかえれば、売りが買いの手段となる」（Das Kapital, Bd. III. Tl. II., S. 403-4.）。そこで、もしも、支払期日に債務者である買い手が、売りの結果としての貨幣を債権者である売り手にたいして支払うことができなかつたら、どうなるか。「……債務者の財産の強制販売がおこなわれる。だから、商品の価値姿態である貨幣は、いまや流通過程じたいの諸関係から生まれる社会的必然性によって販売の自己目的となる」（a. a. O., Bd. I., S. 142.〔傍点一原著者〕）。

(5) a. a. O., Bd. I., S. 140.

(6) 「支払手段は流通のなかにはいる。しかし、それは、商品がすでに流通から出たあとのことである。貨幣はもはや過程を媒介しない。貨幣は交換価値の絶対的存在として、いいかえれば一般商品として過程を独立に終結する」（a. a. O., Bd. I., S. 142.〔傍点一原著者〕）。「これ（流通手段の流通—飯田注）に反して、支払手段の運動はすでにその運動以前に終わって存在する社会的関係を表現する」（a. a. O., Bd. I., S. 143.）。「ずっと前に流通から消えた諸商品を代表する貨幣が流通する。かと思えば、その貨幣等価は将来にやっと現われる諸商品が流通する。他方、日々契約される諸支払いと、その日に満期になる諸支払いとは、けっして通約できる数量ではない」（a. a. O., Bd. I., S. 145.〔傍点一原著者〕）。

商品の流通過程で商品と貨幣とがいつも向かい合ってあらわれる流通手段機能と、それを否定する支払手段機能とでは、実現されるべき、あるいは売買契約され・譲渡された諸商品の価格総額とそのときどきの流通必要量とは、うえにみたようにそれぞれちがう様相をもってあらわれる。それぞれの流通必要量に直接的な影響をあたえるもう1つの要因（分母要因）としての貨幣の流通

速度でも、大きなちがいが両機能のあいだにみられる。

(7) 「販売過程の両極での商品と貨幣との等価の同時的出現……」(Das Kapital, Bd. I., S. 141.)。

商品の販売が時間的にあい前後・連続しておこなわれる程度によって、貨幣の流通速度が貨幣の流通量を補い節約することに役立ったのは流通手段のばあいであった。2ポンド個貨（鑄貨）が1日のうちに前後・連続4回流通して合計8ポンドの諸商品価格を実現したとすれば、1日8ポンドの諸商品価格を実現するのに必要な流通手段としての貨幣量は2ポンドでたりことになる。いいかえれば、流通手段のばあいには、「諸販売の同時性と並行性は流通速度による鑄貨量の補充を制限する⁽⁸⁾」。諸商品が同じときにあちらこちらと場所的にあい並んで売買されるので、流通手段（鑄貨）としての各2ポンド個貨が1日1回しか流通しないとすれば、2ポンドずつ4個、計8ポンドの諸商品価格を実現する⁽⁹⁾には、おなじく2ポンド鑄貨の4個、計8ポンドが必要となる。ところが、「諸販売の同時性と並行性は……逆に支払手段の節減に1つの新しいテコをつくる。支払いがおなじ場所に集合するようになるとともに、それらの決済の独自の施設と方法が自然発生的に発達するようになる⁽¹⁰⁾」。

(8) a. a. O., Bd. I., S. 143.

(9) Vgl. a. a. O., Bd. I., S. 124.

(10) a. a. O., Bd. I., S. 143. 「同時的な、したがって場所的にあい並んでおこなわれる売買の価格総額は、流通速度による鑄貨量の補充の限界をなす。この制限は支払手段として機能する貨幣にとっては消える。同時におこなわれるべき諸支払いが1カ所に集中されると、まずそれは商品流通の大集合地点にだけ自然発生的におこるのだが、諸支払いはマイナス・プラス量として互いに相殺される、AはBに支払うが、同時にCから支払いをうけるはず、などといったぐあいに。支払手段として必要な貨幣の総量は、したがって同時点で実現さるべき諸支払いの価格総額によって決定されるのではなく、諸支払いの集合度が大きいか小さいかで、そしてまた諸支払いのマイナス・プラス量として相殺されたあとに残る差額の大ききで決まる」(Zur Kritik, S. 139-40.)。

おなじ日に満期となる諸商業手形は大都市・大地域別の手形交換所に集合さ

れ、諸債権(プラス)・諸債務(マイナス)の金額はお互いにつき合わされるだけで相殺されて、現実に支払わなければならない貨幣量は相殺後の債務残高に圧縮される。「諸支払いの集合が大量であればあるほど、残高は相対的に小量となり、したがって流通する支払手段の数量も相対的に小さくなる⁽¹¹⁾」。支払手段の流通速度は“流通する支払手段の数量”の補充にたいして2重の効果をもつ。1つは、このような同一時点・同一場所に集合された諸債権・諸債務の相殺による支払手段量の削減効果であり、もう1つは、現実の流過程にはいる支払手段じたいの流通速度による支払手段量の節減効果である。前者のばあいには、「諸支払いが相殺されるかぎり、貨幣はただ観念的に計算貨幣、または価値尺度として機能する⁽¹²⁾」のであって、貨幣はさいしょから支払手段としては流通しない⁽¹³⁾。これにたいして後者のばあいには、「現実に流通のなかにはいる⁽¹⁴⁾」満期到来の支払手段が、一方では、予め売買契約にもとづいて譲渡された諸商品価格の相殺残高を実現(「すでに……終わって存在する社会的関係を表現⁽¹⁴⁾」)しながら、他方では、商品と向かい合う流通手段との交替を重ねて流過程をかけめぐる速度の程度によって支払手段量を補充する効果⁽¹⁵⁾である。

(11) Das Kapital, Bd. I., S. 143. 支払手段が、同一時点・同一場所での債権・債務の相殺によって現実に流通のなかへはいりこむ数量を節減されうるわけは、もともとの債権・債務の発生原因である商品取引関係が、それぞれに質的差異性をもつもの(使用価値)であろうとも、それらの貨幣形態ではすべて質的等一性をもつ量的差異にすぎないもの(価値)だからである。これと対照的な、たとえば、A・B両地間の(A地からB地への、B地からA地への)相互交通・通信関係そのものは、もっぱらそれぞれ質的にちがう量的存在であるので、相殺されえない。だから、高まる両地間の相互交通・通信関係交錯が相殺されたり、量的に削減されたりして、その差し引き残量だけが実行されるなどは、そこではおよそ考えられもしない無縁なことである。往來の混雑がそこでは避けられないわけである。

(12) Das Kapital, Bd. I., S. 143. (傍点一原著者)。

(13) a. a. O., Bd. I., S. 142.

(14) a. a. O., Bd. I., S. 143.

(15) 「……同一個貨がたがいに、あるときは流通手段として、あるときは支払手段として機能する貨幣流通量……」(a. a. O., Bd. I., S. 144-5.)。これは、あとで出てくる流

通必要金量（流通手段としての、そしてまた支払手段としての、両流通必要金量の総括）の中でのマイナス要因である。

うえの2効果をもつ支払手段の流通速度じたいがどの程度のものとなるかは、つぎの2つの事情によってきまる。1つは「債権者と債務者との諸関係の連鎖」⁽¹⁶⁾であり、もう1つは「さまざまな支払期限のあいだの時間の長さ」⁽¹⁷⁾である。前者は、同一時点・同一場所に集合されて相殺されうる債権・債務の連鎖状況を意味するのであり、後者は、支払期限の短い（たとえば1週間）ほど1年間に必要とする支払手段量は——短期的にくりかえし利用されるので——正比例的に縮小されることを物語る。

16) 17) 「……支払手段の流通速度……は、2つの事情によってきめられている。すなわち、債権者と債務者との諸関係の連鎖であって、Aがかれの債務者Bから貨幣を受けとって、それをつづいてかれの債権者Cに支払うなど。もう1つは、さまざまな支払期限のあいだの時間の長さである」(Das Kapital, Bd. I., S. 142-3. [傍点—原著者])。 「おなじ貨幣個貨が支払手段としての貨幣機能をくりかえす速度は、一方では、おなじ商品所有者がある人にたいしては債権者であり、他の人にたいしては債務者である、などのように商品所有者たちのあいだでの債権者・債務者関係の連鎖にかかっているし、他方では、さまざまな支払期限のあいだを隔てる時間の長さにかかっている」(Zur Kritik, S. 139.)。「支払手段の流通速度にかんする法則からつぎのことが生じる、すべての周期的な諸支払いにたいして、その源泉がどうであろうと、必要な支払手段量は支払期限の長さと同比例の関係にある、ということが」(Das Kapital, Bd. I., S. 147. [傍点—原著者])。

ここで流通必要金量の1日間の総計(1日のうちにそれぞれ現実に通しなればならない流通手段量と支払手段量との合計)が最終的に割りだされることになる。注意しなければならないのは、その総計が両者の単純な合計ではないということであり、そしてまた相殺諸要因によって原因としての諸商品価格総額と、結果としての流通必要金量との本質・運動関係が量的に混濁・不透明化されているということである。では、流通手段と支払手段の流通速度がそれぞれ一定だとしたばあい、その日その日に実現されるべき諸商品価格によって決定される流通手段としての流通必要金量のうえにどれだけの支払手段としての流通必要金量

が追加・差し引きされるのだろうか。その日その日の、「満期となった諸支払い総額」⁽¹⁸⁾(それは売買契約された時点での諸商品価格総額〔満期日に実現されるところの〕⁽¹⁹⁾できる)がプラス要因であり、「相殺される諸支払い」⁽²⁰⁾と「同一個貨がたがいに、あるときは流通手段として、あるときは支払手段として機能する貨幣流通量」⁽²¹⁾がマイナス要因である。

(18) (19) (20) (21) 「いま与えられた1期間に流通する貨幣の総量をみると、流通手段と支払手段の流通速度が一定なら、その貨幣総量は、実現されるべき諸商品価格の総額(の実現に必要な流通手段量—飯田注)、プラス満期となった支払いの総量、マイナス相殺される諸支払い、マイナスさいごに同一個貨がたがいに、あるときは流通手段として、あるときは支払手段として機能する貨幣流通量、に等しい」(Das Kapital, Bd. I, S. 144. [傍点—原著者])。つづいて、諸商品価格の総額と流通必要量との因果関係の不透明化について、つぎのような叙述がみられる。「……諸価格、貨幣流通の速度と諸支払いの省略が一定のものだとしてさえも、たとえば1日という一定期間のあいだに流通する貨幣量と流通する商品量(諸商品価格の総額—飯田注)とはもう一致しなくなる。ずっと前に流通から消えた諸商品を代表する貨幣が流通する。かと思えば、その貨幣等価は将来にやっと現われる諸商品が流通する。他方、日々契約される諸支払いと、その日に満期になる諸支払いとは、けっして通約できる数量ではない」(a. a. O., Bd. I, S. 145. [傍点—原著者])。

「単純な貨幣流通(流通手段の流通—飯田注)の考察から生じた流通する貨幣の数量にかんする法則は、支払手段の流通によって本質的に修正される(wird wesentlich modifiziert)。流通手段としてにせよ、支払手段としてにせよ、あたえられた貨幣流通速度のもとでは、ある一定の期日に流通する貨幣の総量は、実現されるべき諸商品価格の総額(の実現に必要な流通手段量—飯田注)、〔プラス〕その同じ期日に満期となる諸支払いの総額、マイナス相殺によって相互に省略しあう諸支払いの総額でできる。流通する貨幣の数量は諸商品価格によってきまるという一般的法則は、これ(本質的に修正されること—飯田注)によってみじんも動かされない。なぜならば、諸支払いの総額じたいが、契約で確定された諸価格によって決定されるのだから。しかし、流通の速度と諸支払いの省略とが不変のままだと前提しても、一定期間、たとえば1日のうちに流通する諸商品量の価格総額と、おなじ日に流通する貨幣量とがけっして一致しないことは火を見るよりも明らかなだ。というのは、その価格は将来はじめて貨幣に実現される諸商品がたくさん流通しているし、またとくに流通から消え去った諸商品に対応する貨幣がたくさん流通しているのだから。このあとの方の貨幣量じたいは、それぞれまったくちがう時期に契約されても、おなじ日に満期となる諸支

払いの価値総量の大ききで決まるだろう」（Zur Kritik, S. 142-3.）。

流通手段としての流通必要金量を決定する諸要因の多様な動きにかんする貨幣流通の諸法則は、支払手段としての流通必要金量の参加によって大きくモディファイされることになる（マルクスは、うへの注でみたように、「本質的に修正される」とのべている）。それでもなお、流通手段であれ、支払手段であれ、くりかえし強調してきたように、商品価格と貨幣量との因果関係の究極的な基盤はけっしてくずれない。至極かんたんに表現すれば、“取り引き・実現される諸商品価格の総額によってげんじつに流通する貨幣量がほんらい決定される”ということにつける流通必要金量の決定諸要因をめぐる“商品価格と貨幣量との因果関係”は、もともと“商品と貨幣との本質的→運動的な因果関係”に深く根ざしているのだから。

このように、商品価格側からの要請・原因にもとづいて結果的に決定される流通必要金量が、法則どおりに商品流通のなかにあらわれ、機能するのは、流通手段のばあいには第1段階の売りにつづく第2段階の買いが全般的にスムーズにおこなわれ、また支払手段のばあいにはさいしょに契約・約定された商品価格がさいごに支払い・決済されうることを前提としていた。ところが——いま、“恐慌の第1の可能性”（売りと買いとの分離にもとづく）を内包する流通手段機能のことはさておき——“恐慌の第2の可能性”（観念的な価値尺度・計算貨幣・購買手段と現実的な貨幣支払いとの直接的な矛盾にもとづく）を包含する支払手段では、流通必要金量をげんじつに満たすべき流通貨幣量が調達されえないという恐慌→不況⁽²²⁾（一般的過剰生産の結果現象）の緊急事態も生じえよう。支払手段機能に特有な、景気上昇を過大に期待しすぎた商業信用から安易に過剰発行された商業手形が支払期日に不渡りとなり、契約時点の高い商品価格が最終的には実現・支払われえないといった破滅事もありうる。“将来の貨幣”で観念的に買いつけた債務者は、自力で支払いに必要な金量（支払手段としての流通必要金量）を調達するためにどうしても売らなければならない諸商品の価格暴落によって債務決済を不可能に追いこまれる。こうして現実の流通貨幣量はどんなに奮闘しても、恐慌

段階では流通必要量を下回ることになる。債務者の破産はやがて債権者の損害・破産にまで波及し、恐慌のドミノ現象さえおこしかねない。金融機関や政府筋の救済融資計画もけっきょくは企業の合併・集中に手を貸す程度にとどまろう。“貨幣の資本への転化”に先立たつ“たんなる貨幣”の分析段階では、これらについての立ちいった説明はできない。

22 「……債務者の財産の強制販売がおこなわれる。だから、商品の価値姿態である貨幣は、いまや流通過程じたいの諸関係から生まれる社会的必然性によって販売の自己目的となる」(Das Kapital, Bd. I, S. 142. [傍点—原著者])。「恐慌の寸前までブルジョアは、先行き好況観の自負心からられて貨幣は空虚な幻想だと宣言していた。商品こそ貨幣だ、と。いまや、貨幣こそ商品だ！ の声の世界市場でひびきわたる。鹿が新鮮な水をもとめて鳴き叫ぶように、世界市場の魂は唯一の富である貨幣をもとめて絶叫する」(a. a. O., Bd. I, S. 144.)。「……これが貨幣恐慌といわれる世界市場恐慌の特定の契機である。そのような瞬間に唯一の富として絶叫される最高の善(summum bonum [das höchste Gut])は貨幣であり、現金であって……」(Zur Kritik, S. 141.)。

③ 流通必要量の伸縮性

流通必要量を、算式の分子要因として正比例的に、分母要因として反比例的に決定するはずの諸要因が、そのときどきの事情で絡みあい、重複・相殺などされることによって、決定諸要因と流通必要量との因果関係は不透明化される。という事態は、うえにみたように、流通手段としての流通必要量のうえに支払手段としての流通必要量に加わると、ますます深まる。それはともかくとして、それらの決定諸要因が総合的に流通必要量にたいしてなんらかの影響・変化をあたえることになると、流通必要量は結果的に増減・伸縮しななければならない。くりかえすが、流通必要量が伸縮するのは、貨幣の価値(金の労働生産性でできる)や貨幣の流通速度を一定と仮定すれば(不変要因としての貨幣の法定価格標準はいま論外)、すべては商品側の諸要因——諸商品の価値・市場価格・売買取引量——に起因する結果的な事象であって、流通手段としてであれ、支払手段としてであれ、貨幣じたいが先行的に増減・伸縮して商品側にたいし

て価格騰落をひきおこすのではけっしてない。このことをまたも強調するわけは、とかく流通貨幣量の増減を物価騰落現象の原因とみなしがちな著名人の見解⁽¹⁾（貨幣数量説的な構想）が横行しているからである。では、結果的な事象としての流通必要量の伸縮とはどういうものなのか。流通必要量はどのようにしてじっさいに伸縮するのか。

- (1) マルクスはリカードをやり玉にあげて、“貨幣流通量原因説”を批判している。「金属流通は貴金属の輸入・輸出に救いの手をもっているのものであって、貴金属が即座に鑄貨として流通のなかにはいり、こうして流入あるいは流出により諸商品価格を下げたり上げたり（上げたり下げたり—飯田注）する。……金（貨幣—Handexemplar IIで訂正）は鑄貨にすぎない、だから輸入されるすべての金は流通する貨幣をふやし、したがって物価を上げるし、輸出されるすべての金は鑄貨を減らし、したがって物価を下げる、といったリカードの誤った前提……」（Zur Kritik, S. 184-5.）

商品価値の一般的表現形態であるげんじつの貨幣・金は、商品側からの価格（観念的な数量）実現の要請なしに流通のなかにはいりこめるわけがない。もし、新産金や国外からの流入金（輸出入金の差額・超過分）が新たに流通数量のうえにつけ加えられ、流通のなかに導入されるとすれば、それは商品流通・諸商品価格の実現に必要なものであるからである。いずれにしても、金は流通必要量だけしか流通しない。あとでみる価値表章（国家不換紙幣）が額面のうえで流通必要量をこえて発行・投入・流通する（そしてまた、流通できる）のは、価値表章がそれじたい“金そのもの”あるいは“確定数量との交換を保証された信用貨幣”とはまったくちがうものだからだ。このことはよく認識されなければならない（くわしくは後述）。金は、価値表章のように流通のそとからいくらか投入されて流通のなかをかけめぐるなどというようなしろものではない。もし、ほんらいならまず蓄蔵貨幣化するはずの外国からの流入金が、フトさいしょから流通のなかに投入されるとすれば、げんにたっぷり流通必要量を満たしている現実の流通貨幣量の一部（流入金の流通量分だけ）は流通の道をうばわれ、流通外に放出される（おくれげせながら、蓄蔵される）ことになる。けっきょくは商品側からの新たな追加要請がないかぎり、流通必要量は増えないし、現実の

流通貨幣（金）量も流通必要量をこえて増えるはずはない。ただ、たえず変動・伸縮する流通必要量と、それを後追いつる現実の流通量との一時的な開き（タイム・ラグによる一時的な不一致事象）がげんみつな視角からはとらえられようが、げんじつの貨幣・金の流通量は流通必要量から長く大きく遠ざかるものではない。つまり、現実の流通貨幣量はけっしてそのときどきの流通必要量の伸縮幅から長く大きく離れて増減することはない。

流通必要量はそのときどきの商品側からの価格実現要請にもとづいて増減・伸縮（増伸・減縮）しなければならない。問題の焦点は、減縮にあるのではなく、増伸にある。減縮の方は、貨幣が流通から脱出して、流動が不動化、鑄貨が貨幣化、流通手段・支払手段（流通中の）が蓄蔵貨幣化するだけでけっこう。ところが、流通必要量の増伸はそうかんたんには達成されえない。増伸要請を満たす供給源泉がそのときどきに十分あるのでなければならないのだから。もし、ほんらいの商品側の要請にもとづいて増伸しなければならない流通必要量がたまたま供給源泉の欠乏（あるいは恐慌）によってじっさいに増伸できないとなれば、どういうことになるか。貨幣の流通速度が促進されてもなお流通必要貨幣量の補充が足りないとなると、諸商品の価格・取引量は実現を抑えられる（あるいは破綻する）ことになろう。ほんらいの原因はその結果によって反作用をうける、そして因果関係の真相が“逆転”され、虚偽の因果関係として現象することにもなろう。

要請される流通必要量の増伸は、基本的には蓄蔵貨幣・新産金・外国からの流入金などの諸源泉によって供給・補充される。蓄蔵貨幣は、流通手段を否定・止揚し、支払手段によってさらに否定・止揚されるものとして、たえまない流通手段・支払手段からの転化可能性と流通手段・支払手段への再転化可能性を内包している⁽²⁾。そのさい、よく心得ておかなければならないことは、蓄蔵貨幣が受動的なプール存在であるという事実である。流通手段・支払手段が流通水路をへて蓄蔵貨幣というプールへ流入し・そこから流出するのは、流通過程にある諸商品要因のリードによるものであって、蓄蔵貨幣が流通手段・支払

手段を流通の中からひきあげ、流通の中へおしだす動力源として機能するからではない。動から不動への転換、不動から動への再転換を可能にしている受動体として蓄蔵貨幣は存在している。それはともかくとして、蓄蔵貨幣が受身的ながらも流通手段・支払手段としての流通必要量の伸縮性に適応する能力をもっているということは、1国に保有されている総量が流通必要量をこえている⁽⁴⁾ということ、そしてまたさもなければ、流通必要量の伸縮性は保持されえないということを明らかにしている。ところで、先ず的⁽³⁾にひとこと。1国の金保有量が流通必要量の増伸に1つの制約をあたえる（頭打ちとなる）ところから、金生産・金（金貨）流通の空費・不合理性に代わる信用貨幣の合理性——流通量・蓄蔵貨幣の兌換準備金化→国際決済準備金化——が登場することになる。こうして、げんじつの保有量を大きく上回る信用貨幣（それでもなお、確定量との交換は保証される）の発行によって、流通必要量の大幅な増伸が充足されうることにもなる。

(2) (3) (4) 「貨幣蓄蔵は金属流通の経済のなかでいろいろな機能をはたす。いちばん手近な機能は、金貨あるいは銀貨の流通諸条件から生じる。商品流通の範囲・諸価格・速度における恒常的な変動につれて、貨幣の流通量がたえず引き潮になったり、上げ潮になったりするということはさきに見たところだ。貨幣量は、だから、収縮したり拡大したりできねばならない。あるときは貨幣（蓄蔵貨幣—飯田注）は鑄貨（流通手段—飯田注）として引きよせられ、あるときは鑄貨は貨幣として追いだされねばならない。げんじつに流通する貨幣量が流通部面の飽和度にいつも適合するためには、1国内にある金量あるいは銀量は鑄貨機能に従事している金・銀量よりも大きくなければならない。この条件は貨幣の蓄蔵形態で満たされる。蓄蔵貨幣という貯水池は同時に流通貨幣の流出入水路として役だっている。だから、流通貨幣がその流通水路から満ちあふれることはけっしてない」（Das Kapital, Bd. I., S. 139-40.）。「支払手段としての貨幣の発展は、債務額の支払満期のための貨幣集合を必要とする。貨幣蓄蔵は、ブルジョア社会の発展とともに独立の致富形態としては消えるが、逆にその発展とともに支払手段の準備基金の形態では成長する」（a. a. O., Bd. I., S. 148. [傍点—原著者]）。「発達したブルジョアの生産の国々は、銀行の金庫のなかに大量集積されている蓄蔵貨幣を、その特殊な諸機能にとって必要な最小限度に制限している。若干の例外はあるにしても、蓄蔵貨幣の貯水池がひどく目立ってその平均水準をこえて充滿しているということは、商品流通の渋滞、あるいは商品変態の断続的な流れを示す

ものだ」(a. a. O., Bd. I., S. 151-2.)。

「流通する金は、変動する諸商品価格総額と変動する流通速度とに依存するということから、金属流通手段の数量は収縮・膨張できるものでなければならず、かんたんにいえば、金は流通過程の要請におうじて、あるときは流通手段として過程にはいり、あるときは再びそこから出なければならない、ということが生じる」(Zur Kritik, S. 97-8.)。「……貨幣流通はただ諸商品の変態の現象、いいかえれば、社会的な物質代謝がおこなわれるさいの形態転換の現象にすぎない。だから、一方では流通する諸商品の変動する価格総額、あるいはそれらの同時的な変態の範囲につれて、また他方ではそれらの諸商品の形態転換のまいどの速度におうじて、流通する金の総量はたえず伸縮しなければならない。もっとも、これは1国にある貨幣総量が流通内にある貨幣量にたいしてたえず変動する比率を保っているという条件のもとではじめて可能なのだ。この条件は貨幣蓄蔵で満たされる。諸価格が下がったり、または流通速度が上がったりすれば、蓄蔵貨幣の貯水池は流通から分離された貨幣部分を吸収する。諸価格が上がったり、または流通速度がおちたりすれば、蓄蔵貨幣が開かれて部分的に流通へ逆流する。流通貨幣の蓄蔵貨幣への硬直と蓄蔵貨幣の流通への流入とはたえず移りかわる振動運動であって、そのさいどちらの方向に動くかはもっぱら商品流通の諸変動できまる。こうして蓄蔵貨幣は流通する貨幣の流入・流出の水路として現われ、したがって流通したいの直接的な必要によって決められた貨幣量だけがいつも鑄貨として流通する。総流通の範囲が突然に広がり、また売りと買いの流動的な合致がきわだち、したがって実現されるべき諸価格の総額が貨幣流通の速度よりも敏速に伸びるならば、蓄蔵貨幣は目立って涸渇する。総運動が異常に停滞し、または売りと買いとの分裂が固定すると、たちどころに流通手段はいちじらしい比率で貨幣に硬直して、蓄蔵貨幣の貯水池はその平均水準をはるかにこえて充満することになる」(Zur Kritik, S. 130.)。「商品世界のそれぞれ特殊な部面によって受けとられる金属の流れの一部分は、摩滅した金属鑄貨の補填のために国内の貨幣流通にはいり、一部分は鑄貨・支払手段・世界貨幣のいろいろな蓄蔵貨幣の貯水池にせきとめられ、そして一部分は奢侈品に転化、のこりはさいごにたんなる蓄蔵貨幣になる。ブルジョアの生産の発達した段階では、蓄蔵貨幣の形成は、流通のいろいろな過程が流通機構の自由な運動に必要とする最小限度に制限される」(Zur Kritik, S. 146-7.)。

以上のしめくくりとして、さいごに蛇足をひとこと。これまでの叙述は、ごくかんたんにいえば、“商品価格・物価騰貴が原因となっておこる流通貨幣(金)の増加”にかんするものであった。これからは、これまでの叙述を基礎とする“紙幣(→不換銀行券)の特殊増発が原因となる物価騰貴”にかかわる考察をめざ

流通必要量の決定諸要因（貨幣流通の諸法則）（飯田）

す。物価騰貴は流通貨幣（いわゆる通貨〔じつはその内容が問題〕）量増大の原因なのか、結果なのかが、こんにち大きな問題として社会的に（いや、世界的に）提起されている。こんにちでは、物価が騰貴すれば、原因がなんであろうと、いっばんによく“インフレ”呼ばわりされている。マルクス経済学はこの混迷に挑み、大ナタを振わなければならない。前項(2)「商品価値と商品価格」と本項(3)「商品価格と流通必要量」とは、とりわけ、この問題の理論的・現実的基盤によこたわる流通必要量を解明するためのえんえんたる序論的叙述であった。“流通必要量”なしには“インフレ問題”の解明はないことを重ねて強調しよう。

（未 完）（1979.12.27.稿）